

# 外国人生徒の日本語習得支援 自治体任せ→文科省が本腰

文部科学省は全国の小・中・高の公立学校で外国人生徒が増加傾向にあることから、これまで自治体任せだった外国人生徒に対する日本語教育の支援に乗り出す。

自治体が日本語・外国語双方に堪能な非常勤職員を雇用することを財政面などで支援し、授業の通訳や日本語の指導教室の拡充を実現しようというものだ。

文科省の調べでは、2006年5月の時点で全国の公立小・中・高に通う外国籍の生徒は7万936人。このうち、日本語が分からず授業が理解できない生徒は5475校に2万2413人いて、前年より8・3%増と、年々増加傾向にある。背景には1990年の出入国管理法改正で日系人の単純労働が可能になり、南米から入国者が増加したことがある。実際、外国人生徒の母国語別の内訳はブラジルで使うポルトガル語(38%)が最も多く、中国語(20%)、スペイン語(15%)と続く。

これらの生徒の中には、日本語を話せないため学校生活になじめなかつたり、問題行動や犯罪を起こしたりする事例もある。文科省は外国人生徒の日本語能力の欠如に起因する問題が増えていることを重く見て、自治体の取り組みを国が支援することが不可欠と判断した。

文科省では08年度の概算要求で19億6000万円を計上、同年度中に全国に約1600人を配置したい考えだ。

(2007年11月5日 読売新聞)

01946

07.11.06